

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 徹

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理グループ長 鈴木 祐二

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理グループ長 鈴木 祐二

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	38,917	35,618	80,034
経常利益	(百万円)	2,383	1,723	4,852
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,640	1,190	3,109
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,353	632	2,458
純資産額	(百万円)	52,302	53,421	53,674
総資産額	(百万円)	90,136	85,837	90,156
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	172.87	125.39	327.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	57.4	61.0	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,710	244	6,667
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,470	1,738	375
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	772	941	1,413
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,593	15,145	17,676

回次		第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	86.01	71.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需が底堅く推移しましたが、米中貿易摩擦の長期化を背景に輸出と生産が低迷するなど、力強さを欠く状況が続きました。当社グループを取り巻く経営環境は、車載用ハーメティックモータの需要が堅調でしたが、国内電力会社における経営効率化の動きや電機・電子業界の減速などにより、厳しさを増してまいりました。

こうした中、当社グループは本年4月に策定した「中期経営計画2023 確かな技術で未来をひらく～変革と挑戦～」のもと、既存製品の収益確保と将来の成長に向けた取組みを推進しております。電力機器事業では、電力会社向け販売機種の拡大や産業向けトッランナー変圧器の拡販に注力するとともに、小型変圧器工場のリニューアルやTPSかいぜん活動など、原価低減と品質強化に向けた取組みを進めております。回転機事業では、車載用ハーメティックモータの生産能力増強に取り組む一方、各種モータやアクチエータなどの顧客開拓を進めてまいりました。

当期間の連結業績につきましては、電力機器事業の柱上変圧器が落ち込んだことや回転機事業の売上が第2四半期に入り減少傾向となったことにより、減収減益となりました。売上高は356億1千8百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は14億3千7百万円（前年同期比30.6%減）、経常利益は17億2千3百万円（前年同期比27.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億9千万円（前年同期比27.5%減）となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

<電力機器事業>

売上高は112億8千2百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益は13億3千8百万円（前年同期比34.4%減）となりました。配電線用自動電圧調整器や産業向けトッランナー変圧器（中型変圧器）が好調に推移しましたが、柱上変圧器（小型変圧器）などがPCB関連需要の終了影響を受け大幅減少となりました。

<回転機事業>

売上高は243億3千5百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は8億7千6百万円（前年同期比9.3%増）となりました。売上高につきましては、プリント配線板が販売先の在庫調整の影響を受けて大幅に減少したことや空調用ハーメティックモータ（小型モータ）が第2四半期に入り減少傾向になったことにより、前年同期を下回りました。セグメント利益につきましては、売上高の減少があったものの、原価低減策の効果や販売構成の変化により、前年同期に比べ改善いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ43億1千8百万円減少し858億3千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ49億6千2百万円減少し599億2千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少26億3千1百万円、受取手形及び売掛金の減少17億4千2百万円、有価証券の減少5億9千9百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ6億4千3百万円増加し259億1千4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加6億6千7百万円、投資その他の資産の減少1億7千5百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ40億6千5百万円減少し324億1千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ37億4百万円減少し248億1千4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少39億6千8百万円、電子記録債務の増加7億7千4百万円、未払費用の減少4億1千6百万円、未払法人税等の減少1億2千6百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ3億6千万円減少し76億1百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少3億9百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億5千3百万円減少し534億2千1百万円となりました。これは主に、資本剰余金の減少1億1千5百万円、利益剰余金の増加7億6千2百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億4百万円、為替換算調整勘定の減少3億5千万円、非支配株主持分の減少3億7千1百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ3.1%増加し61.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ25億3千1百万円減少し、151億4千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2億4千4百万円（前年同期37億1千万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益17億1千4百万円、減価償却費11億3千4百万円、売上債権の減少額20億4千万円などの資金の増加と、仕入債務の減少額29億9千4百万円、たな卸資産の増加額7億1千9百万円、法人税等の支払額4億8千8百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、17億3千8百万円（前年同期14億7千万円）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入6億円、有形固定資産の取得による支出17億2千3百万円、子会社出資金の追加取得による支出4億5千8百万円、無形固定資産の取得による支出1億7千7百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、9億4千1百万円（前年同期7億7千2百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億3千万円、配当金の支払額4億2千7百万円などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3億5千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,912,200
計	23,912,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,500,000	9,500,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	9,500,000	9,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		9,500		4,053		2,199

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町 1	2,326	24.50
T S U C H I Y A 株式会社	大垣市神田町 2 - 55	1,000	10.53
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 2 - 3	807	8.50
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	446	4.70
ビービーエイチ フォー フィデ リテイ ロー プライズド スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ ォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	321	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	303	3.19
株式会社川口興産	名古屋市東区葵 1 - 13 - 18	200	2.10
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリ ティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	193	2.03
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	186	1.96
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	175	1.85
計		5,961	62.78

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,100		
	(相互保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,466,900	94,669	
単元未満株式	普通株式 18,000		
発行済株式総数	9,500,000		
総株主の議決権		94,669	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が27株、相互保有株式が7株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機(株)	春日井市愛知町1	4,100		4,100	0.04
愛知金属工業(株)	春日井市大手田西町3-13-18	11,000		11,000	0.11
計		15,100		15,100	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,868	16,237
受取手形及び売掛金	20,024	18,281
電子記録債権	6,607	6,243
有価証券	5,799	5,199
商品及び製品	4,498	4,184
仕掛品	3,535	4,328
原材料及び貯蔵品	4,433	4,595
その他	1,180	886
貸倒引当金	62	34
流動資産合計	64,885	59,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,642	5,535
機械装置及び運搬具（純額）	3,610	4,326
工具、器具及び備品（純額）	965	1,119
土地	4,054	4,054
リース資産（純額）	641	606
建設仮勘定	326	265
有形固定資産合計	15,241	15,908
無形固定資産	182	334
投資その他の資産		
投資有価証券	6,624	6,376
繰延税金資産	2,547	2,543
その他	982	1,048
貸倒引当金	306	296
投資その他の資産合計	9,847	9,671
固定資産合計	25,270	25,914
資産合計	90,156	85,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,935	8,966
電子記録債務	6,032	6,806
短期借入金	2,909	2,989
1年内返済予定の長期借入金	2,053	1,832
未払費用	2,952	2,536
未払法人税等	510	384
その他	1,125	1,297
流動負債合計	28,518	24,814
固定負債		
長期借入金	1,790	1,481
繰延税金負債	50	109
退職給付に係る負債	5,376	5,334
その他	744	676
固定負債合計	7,962	7,601
負債合計	36,481	32,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,072	1,957
利益剰余金	44,445	45,208
自己株式	14	14
株主資本合計	50,556	51,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,297	1,092
為替換算調整勘定	960	610
退職給付に係る調整累計額	570	544
その他の包括利益累計額合計	1,687	1,158
非支配株主持分	1,430	1,059
純資産合計	53,674	53,421
負債純資産合計	90,156	85,837

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	38,917	35,618
売上原価	33,313	30,724
売上総利益	5,603	4,893
販売費及び一般管理費	3,532	3,456
営業利益	2,071	1,437
営業外収益		
受取利息	13	48
受取配当金	97	105
持分法による投資利益	80	54
為替差益	39	
屑消耗品売却額	73	85
その他	101	92
営業外収益合計	405	385
営業外費用		
支払利息	59	48
為替差損		4
支払補償費		32
その他	33	14
営業外費用合計	93	99
経常利益	2,383	1,723
特別利益		
固定資産売却益	2	3
ゴルフ会員権売却益	12	
特別利益合計	14	3
特別損失		
固定資産売却損		1
固定資産除却損	5	11
特別損失合計	5	13
税金等調整前四半期純利益	2,392	1,714
法人税、住民税及び事業税	591	375
法人税等調整額	144	130
法人税等合計	736	506
四半期純利益	1,656	1,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,640	1,190

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,656	1,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	207
為替換算調整勘定	328	395
退職給付に係る調整額	26	25
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	302	575
四半期包括利益	1,353	632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,357	661
非支配株主に係る四半期包括利益	3	28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,392	1,714
減価償却費	1,062	1,134
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41	7
受取利息及び受取配当金	110	153
支払利息	59	48
持分法による投資損益(は益)	80	54
固定資産売却損益(は益)	2	2
固定資産除却損	5	11
売上債権の増減額(は増加)	1,707	2,040
たな卸資産の増減額(は増加)	1,839	719
仕入債務の増減額(は減少)	613	2,994
未払消費税等の増減額(は減少)	56	59
その他	64	465
小計	3,943	599
利息及び配当金の受取額	110	146
持分法適用会社からの配当金の受取額	14	22
利息の支払額	58	35
法人税等の支払額	299	488
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,710	244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	250	99
有価証券の増減額(は増加)	133	600
有形固定資産の取得による支出	1,314	1,723
有形固定資産の売却による収入	4	10
無形固定資産の取得による支出	31	177
投資有価証券の取得による支出	520	7
子会社出資金の追加取得による支出		458
短期貸付けによる支出	500	500
短期貸付金の回収による収入	500	500
その他	7	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,470	1,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	107	80
長期借入れによる収入	1,200	100
長期借入金の返済による支出	1,381	630
配当金の支払額	427	427
非支配株主への配当金の支払額	0	
自己株式の増減額(は増加)	0	0
その他	54	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	772	941
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	95
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,384	2,531
現金及び現金同等物の期首残高	12,208	17,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,593	15,145

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	189百万円	
電子記録債権	95	
支払手形	522	
電子記録債務	33	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	1,309百万円	1,322百万円
退職給付費用	66	67
発送費	706	652

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	14,525百万円	16,237百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	932	1,092
現金及び現金同等物	13,593	15,145

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	427	45.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	427	45.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	427	45.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	427	45.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	13,263	25,653	38,917
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	13,263	25,653	38,917
セグメント利益	2,040	802	2,842

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,842
全社費用(注)	771
四半期連結損益計算書の営業利益	2,071

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	11,282	24,335	35,618
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	11,282	24,335	35,618
セグメント利益	1,338	876	2,215

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,215
全社費用(注)	778
四半期連結損益計算書の営業利益	1,437

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	172.87円	125.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,640	1,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,640	1,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,490	9,490

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第111期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	427百万円
1株当たりの金額	45.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	今	井	清	博	印
業務執行社員	公認会計士	市	川	泰	孝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。